

あつぎ市議会だより



第256号 発行日/2021年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会議

決算、補正予算など18議案を認定・可決

厚木市議会評価検証委員会で

議会基本条例の評価・検証を始める

9月定例会議は、8月30日から10月5日までの会議期間37日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、教育長、教育委員会委員、農業委員会委員の任命のほか、令和2年度一般会計など7会計の歳入歳出決算・事業会計決算、工事請負契約の変更、市道路線の廃止・認定、令和3年度一般会計補正予算（第5号）の15議案です。このうち、教育長、教育委員会委員、農業委員会委員の任命を除いた11議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第2日には、市長から令和3年度一般会計補正予算（第6号）の議案1件が追加提出され、質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第2日から第4日までの3日間、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。

第4日には、「教育長の任命について」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。

また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、「教育委員会委員の任命について」「農業委員会委員の任命について」に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。その後、各常任委員長から審査結果が報告され、4会派による討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を認定・可決しました。

さらに、市長から「監査委員の選任について」の議案1件、議員から「義務教育に係る国による財源確保、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について」の議案1件が追加提出され、いずれも同意・可決しました。

令和2年度決算

認定した決算議案は、一般会計・特別会計（公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業・事業会計（病院・公共下水道）の7件です。

決算議案は、予算決算常任委員会に付託され、予算決算常任委員会の下に設置された各分科会（総務企画・市民福祉・環境教育・都市経済）で、

令和2年度における事業執行に関する質疑を行いました。

また、現年度ならびに翌年度以降の行財政運営に反映させ、対応することとを期待し、執行機関に要望を行いました。

（予算決算常任委員会からの要請事項は7面を参照）

工事契約の変更

可決した工事請負契約の変更議案は1件です。主な変更内容は、都市

計画道路厚木環状3号線第2工区街路整備工事に關し、平成30年8月に議決済みの契約（議案第54号）について、トンネルの掘削を進める中で、一部に不安定な地質の存在が判明したため、トンネルの構造変更および補助工法の施工区間延伸の必要が生じたことなどにより、契約金額を「35億7755万1700円」から「37億4945万5300円」に変更するものです。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計（第5号および第6号）の2件です。一般会計補正（第5号）

の主な歳出の内容は、生活困窮者自立支援法施行規則の一部改正に伴い、支給の増加が見込まれる住居確保給付金支給事業費を増額するほか、経年劣化などによる道路損傷箇所

の補修を行うための道路維持補修事業費および舗装・道路構造物長寿命化事業費の増額、路面標示などの補修を行い車両や歩行者の安全な通行を確保するための交通安全施設事業費の増額、土砂災害特別警戒区域に指定されている市有地につ

いて、災害発生時におけるリスク調査などを行うための災害対策事業費の増額、特別な支援が必要な児童・生徒に対する介助員の追加配置を行うための特別支援教育推進事業費の増額などを行うものです。

一般会計補正（第6号）の主な歳出の内容は、市税の過年度還付に対応するための市税徴収事務費の増額を行うものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額（カッコ内）は次のとおりです。

◇一般会計 906億105万1千円（第5号は8億3535万3千円増、第6号は3737万8千円増）

教育長に 佐後佳親氏

曾田高治教育長の任期満了に伴う後任の教育長として、佐後佳親氏（相模原市）の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

教育委員の 任命に同意

教育委員会委員4人のうち、森厚子氏（飯山）

の任期満了に伴い、引き続き同氏の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

農業委員の 任命に同意

農業委員会委員2人の辞任に伴い、後任委員の任命についての議案が市長から提出され、次の方々の任命に賛成全員で同意しました。

◎内海則行（下津古久）
◎大矢和人（清川村）

監査委員に 遠藤浩一氏

議員の中から選出する監査委員が辞職することに伴い、後任委員として遠藤浩一議員（公明党）の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。



遠藤監査委員

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆委員会・分科会の審査 6面
- ◆本会議の審議結果 8面

2面下段に続く

市議会の情報は、市議会ホームページでご覧いただけます。

厚木市議会

検索



9月定例会議では、9月3日、6日、7日の3日間にわたり、22人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策などについて市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

災害拠点病院である厚木市立病院の危機管理は

ネクストあつぎ 神子 雅人 議員



問 災害時における食品調達などの協定は有効であると思うが、協定の内容は。

答 病院事業局長 本市に本社を有する企業からの申し出を受け、9月9日の協定締結に向け準備を進めている。職員を含めた帰宅困難者などを想定し、食料は、協定先企業の要請を受けた複数の支援企業から調達される。調理が不要なレトルト食品、チルド製品、冷凍食品などが保冷トラックで病院に運搬され、保冷トラックも借用するため、保管場所などの課題も解消できる。また、協定先企業とは平常時から継続したコミュニケーションを図っていききたい。

●通常医療とコロナ対策医療を両立する運営

問 経営安定の考えは。

答 病院事業局長 8月30日からコロナ専用病床を新たに20床増床し、44床体制に強化し、通常医療も大きな制限なく行っている。病院の収支は、コロナ対応で大きな影響を受けているが、国や県からの補助金を受け、通常診療の収益をしっかりと確保することで病院経営を維持している。

●令和4年度予算編成

問 変革を掲げ、各部長には、市民にどう反映するかを考えた予算要望をお願いしたいがどうか。

答 財務部長 予算編成説明会で今の言葉をそのまま使わせていただく。

厚木市内の盛り土箇所などの状況は

ネクストあつぎ 高橋 豊 議員



問 今年7月上旬に、熱海市で盛り土が原因で土石流が発生したが、厚木市内の盛り土箇所の状況を把握しているか。

答 市長 市内の盛り土箇所は、神奈川県条例に基づく許可を受けている3カ所と、市条例に基づく許可を受けている1カ所があり、土砂崩壊や土石流につながる異常な兆候は見受けられないことを確認している。

問 急傾斜地の危険箇所確認および整備状況は。

答 市長 県が実施している急傾斜地崩壊対策工事の整備状況は、指定された13カ所のうち11カ所が整備されている。

●新たな総合計画の推進

問 母子支援関連事業の取り組みは。

答 市長 今年度、妊婦健康診査費用の補助額

通学路の安全対策における現状と課題は

ネクストあつぎ 田口 孝男 議員



問 千葉県八街市における児童死傷事故を受けて本市の現状と課題は。

答 教育長 本年7月9日付、国や県からの通学路における合同点検の通知を受け、教育委員会にて安全対策協議会を開催の上、通学路の安全点検を実施するとともに、これまでの整備要望への対応状況を確認した。現在、各学校で、新たな視点から見た通学路調査を実施しており、関係部署などと連携し、さらなる安全対策を講じていく。

●セーフコミュニティ認証

問 本市は2010年に国内で3番目の認証都市となり、交通事故などの大幅な減少、体感治安の改善にも大きな成果が

を拡充している。また、10月から産婦健康診査や新生児聴覚検査費用の助成などを行っている。

問 学校等訪問看護支援事業の取り組みは。

答 市長 医療的ケアの必要な児童生徒が通う市立小中学校や保育所に、訪問看護ステーションから看護師を配置する取り組みを実施している。

●2035年問題への対応

問 フレイルおよびオーラルフレイルへの具体的な対応は。

答 市長 保険事業と介護予防を一体的に行い、きめ細かな支援を実施している。

公園などにおける喫煙対策は

新政あつぎ 高村 真和 議員



問 保育園および幼稚園へ私が実施したアンケートでは、喫煙対策の強化を望む声が多い。市民から寄せられた意見は。

答 都市整備部長 公園の吸い殻やごみのポイ捨ての意見が多い。喫煙者のマナーが一番重要であると感じている。

問 厚木市みなで守る美しい環境のまちづくり条例は改正後10年になる。見直す考えは。

答 環境農政部長 時期を捉えて、必要な見直しを実施していきたい。

問 公共施設の喫煙所の設置・運用の基準がないため部署横断の組織を設置して検討できないか。

答 社会教育部長 既に図書カードがある方は手続不要。新規は電子

厚木秦野道路・厚木環状2号線用地取得の進捗は

ネクストあつぎ 奈良 直史 議員



問 厚木秦野道路の用地先行取得範囲と進捗は。

答 理事 用地国債先行取得制度の範囲は圏央厚木インターチェンジから(仮称)厚木北インターチェンジまでの3・6キロメートルで、用地取得率は国が直接購入した用地と合わせ昨年度末57%で、令和元年度末から12%増加している。進捗状況は昨年11月に中依知で埋蔵文化財本調査を開始した。今年3月に中津川

問 用地取得は機能上、厚木環状2号線とセットで考えるべきでは。

答 道路部長 今後、市が用地先行取得できるよう国と調整したい。その他の都市計画道路で同様のケースが生じた場合、関係部署と連携し事業の実現性などを十分に検討し、用地取得ができるよう努力していく。

●新型コロナウイルス感染症治療の支援策

問 公費負担や後遺症治療の支援の考えは。

答 市民健康部長 P-CR検査や療養中の医療は一部負担を除き公費負担となる。ワクチン接種による健康被害に認定されれば国の補償はあるが後遺症治療は原則保険診療となる。今後も国や県の動向に注意していく。

●電子図書館の開設

問 コロナ対策以外の具体的なメリットは。

答 社会教育部長 24時間、365日来館せず利用可能。書籍に比べ持ち運びが容易。紛失や破損などもない。一部の電子書籍は文字の拡大や音声読み上げ機能もある。

問 利用方法などは。

答 社会教育部長 既に図書カードがある方には手続不要。新規は電子

●食育食農教育の取り組み

問 給食時に農家や調理師の動画を放映しては。

答 教育総務部長 子どもが興味関心を持つよう、GIGAスクールネットワークを活用したい。

1面下段から続く

市道の廃止・認定

可決した市道路線の廃止・認定議案は2件です。内容は、特定流通業務施設のための開発行為に伴い、三田地内の2路線を廃止し、新たに4路線を認定するほか、道路新設改良事業に伴い、厚木町地内の1路線を新たに認定するものです。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、「義務教育に係る国による財源確保、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について」の1件です。(意見書は4面参照)

※意見書は、地方自治法第99条に基づき国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明するものです。

会議録検索



継ム
中テ
会ス
議シ



交通安全施策の現状と喫緊の課題は

きずな 新井 啓司 議員



●南毛利小通学路の安全確保の取り組みは。

●道路部長 学校敷地のり面に一部民有地があり、用地処理ができれば、道路整備工事ができる体制を取っている。また、のり面反対側の白線と調整し実施したい。横断歩道は、道路線形を整え歩行者だまりを確保して新設できるように、関係部署と連携し、交通管理者に要請していく。

●市長 神奈川県知事には、実施に向けて全面的に協力し、市が費用を負担してでも進めなくてはいけないだろうという姿勢は伝えている。

●厚木市立病院の現状

●デルタ株による災害レベルの感染拡大に伴う医療現場の現状は。

●病院事業局長 感染者の増加により、入院患者が急増している。医療体制をより強化するため20床増床した。増床に

当たり、看護師の受け入れ準備や既に入院されている患者さまの移動、病棟の感染対策など病院一丸となって取り組んだ。

●学校の感染防止対策

●予定どおりに2学期を開始した根拠は。

●学校教育部長 始業の可否には、国のガイドラインの変更、県からの要請、市内の感染状況、この3つの指標を基に判断した。休校による子どもたちの心への影響も大変考慮した。日常に近い生活がいつもあるという状況を努力してつくること、災害時の学校の役割と考えた結果である。

新型コロナウイルス感染症に係る対策は

日本共産党 池田 博英 議員



●災害時の自宅療養者への支援は。

●市長室長 警戒レベル3以上の避難情報を本市が発した場合は土砂災害警戒情報が発令された場合、県から市に

●市立病院の感染状況

●デルタ株による災害レベルの感染拡大に伴う医療現場の現状は。

●病院事業局長 感染者の増加により、入院患者が急増している。医療体制をより強化するため20床増床した。増床に

当たり、看護師の受け入れ準備や既に入院されている患者さまの移動、病棟の感染対策など病院一丸となって取り組んだ。

●学校の感染防止対策

●予定どおりに2学期を開始した根拠は。

●学校教育部長 始業の可否には、国のガイドラインの変更、県からの要請、市内の感染状況、この3つの指標を基に判断した。休校による子どもたちの心への影響も大変考慮した。日常に近い生活がいつもあるという状況を努力してつくること、災害時の学校の役割と考えた結果である。

●厚木市立病院の現状

●デルタ株による災害レベルの感染拡大に伴う医療現場の現状は。

●病院事業局長 感染者の増加により、入院患者が急増している。医療体制をより強化するため20床増床した。増床に

当たり、看護師の受け入れ準備や既に入院されている患者さまの移動、病棟の感染対策など病院一丸となって取り組んだ。

個人情報保護法の改正による市民への影響は

日本共産党 栗山 香代子 議員



●個人情報保護法がどのように変わるのか。

●総務部長 改正後の法律が全国共通ルールとして直接適用されるため、個人情報保護条例の大幅な改正が想定される。根拠が法律に変わっても個人の権利、利益を保護する目的は変わらないため、今までと同様に地方公共団体自らがしっかりと運用することが重要と認識している。

●マイナンバーカード

●累計交付枚数は。

●市民健康部長 令和3年度は7月末時点で累計7万6308枚、交付率は34・1%である。

がん検診の受診率向上に向けた取り組みは

公明党 田上 祥子 議員



●新型コロナウイルス感染症拡大により受診率が低下しているがん検診の受診率向上に向けた取り組みは。

●市民健康部長 全体的に3・54%である。

●健康保険証として使える医療機関の数は。

●市民健康部長 市内には医療機関などが約370カ所あるが、令和3年8月30日付の厚生労働省のデータによると、健康保険証利用のプレ運用に参加している医療機関は1機関のみである。

●土砂災害等への早期対応

●市独自の急傾斜地安全対策工事補助金交付事業や木造耐震診断補助事業があるが、自己負担

が大変で利用が進まない。防災基金をつくり無利子や低金利で貸し付けを行い、防災への動機付けにできないか。

●まちづくり計画部長 コミュニティ交通の運行方法の検討が目的であり、集計結果を取りまとめ地域特性に合った運行システムを地域の皆さまと検討していきたい。

●複合施設の図書館

●運営の考えは。

●教育長 複合施設運営業務に加え(仮称)未来館、市庁舎などとの連携も含め多様な人材から成る体制を検討するとしている。特に(仮称)未来館とは展示エリアの一部などを共に使用することを想定し、運営についても連携の取れる手法を検討している。

●地域公共交通

●南毛利台地区におけるアンケートの目的は。

●毛利台地区におけるアンケートの目的は。

●災害時要配慮者の支援

●在宅避難の支援について、医療器具の電源を確保するための蓄電池の購入補助の検討は。

●福祉部長 本年4月から日常生活用具給付等事業で人工呼吸器用バッテリーの補助を加えており、十分な周知に取り組んでいく。

●高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦など特性別の行動指針の作成が必要ではないか。

●福祉部長 県が作成している災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針に併せ、本市の避難行動要支援者の全体計画、個別計画をベースに、個々の状況に応じて必要な支援を行うことが必要と認識している。

●パートナーシップ制度

●本市の進捗状況は。

●市長 パートナーシップ宣誓制度においては、外部委員で組織された男女共同参画推進委員会などから意見をいただきながら、来年度の導入に向け、現在パブリックコメントの準備を進めている。また、ファミリーシップ制度の導入は、先進市の状況を参考にしながら、その必要性について研究を進めていく。

●パートナーシップ制度

●導入によって、どのような期待ができるか。

●協働安全部長 当

広報広聴 特別委員会から

厚木市議会では、令和3年8月6日に第5回会議を開催し、新たな広報広聴特別委員会のメンバーが決まりました。

●議会報告会とは本特別委員会が中心となって開催しており、開かれた議会運営を目指し、市民の皆さまに自由に参加していただき、意見交換や議案などを慎重審議・審査した内容を報告させていただいております。

●今後市民の皆さまと議会が身近な存在になるよう、なお一層努力してまいります。

●高橋 豊・山崎由枝

パートナーシップ制度導入に向けた進捗は

無党派 後藤 由紀子 議員



●本市の進捗状況は。

●市長 パートナーシップ宣誓制度においては、外部委員で組織された男女共同参画推進委員会などから意見をいただきながら、来年度の導入に向け、現在パブリックコメントの準備を進めている。また、ファミリーシップ制度の導入は、先進市の状況を参考にしながら、その必要性について研究を進めていく。

●パートナーシップ制度

●導入によって、どのような期待ができるか。

●協働安全部長 当

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、議会報告会の開催をしばらく延期しておりましたが、新たなメンバーで協議した結果、議会改革の一環として、オンラインでの開催に向け、具体的な課題などを整理しているところである。

●今後市民の皆さまと議会が身近な存在になるよう、なお一層努力してまいります。

●高橋 豊・山崎由枝

●協力をして、自宅療養者に限らず生活が困難な方、外出できず野菜も買に行けない方まで含めて、自宅に無料で野菜を届ける活動をされている団体があるが、行政で何かできることはないか。

●市民健康部長 在宅療養の方について、どのような生活支援ができるか検討しながら、県と調整中である。今の話も踏まえ、方法なども検討していきたい。

あつぎ市議会だより(PDF)



大人の発達障害についての認識と対応は

公明党 寺岡 まゆみ議員



この10年、大人の発達障害専門外来への受診が急増していると聞くが、市の認識と対応は。

市長 相談は年々増加し、社会に出てから困難を感じている方に対する支援が必要と認識している。今年度から障がい者基幹相談支援センターに発達障害の専門職員を配置するとともに、関係機関と連携し多様なニーズに対応した支援体制の充実を努めている。

●子供の安全・安心

令和元年の大阪の事故を受け、保育所などが行う園外活動の安全確保のキッズゾーン設定の取り組み状況は。また、目線の低い園児などへ注意喚起を促す路面標示も再度の点検を実施する。

こども未来部長 あり、慎重に行う必要がある。

指定継続の意向確認と解除の要件は。

まちづくり計画部長 意向確認で約7割が特定生産緑地継続意向有りで約3割が意向無しや未定である。生産緑地の解除要件は指定から30年経過などだが、特定生産緑地は災害面でも多面的機能の発揮が考えられ、意向未定の所有者に延長いただけるようメリットなどを紹介していきたい。

●変異ウイルス感染防止対策

小・中学校の臨時休業決定のプロセスは。

空き家になった分家住宅の解決策の検討は

あつぎみらい 松田 則康議員



検討会の内容と開催回数は。また、開発審査会にかけるとある。

許可認可担当部長 分家住宅は住む方がいなくなった原状に戻すのが原則だが、やむを得ない事情がある場合は専用住宅に用途変更ができ、空き家の多発など地域活力の低下の場合などは弾力的に扱うよう国からの助言があり3回ほど検討会を行い、地域振興などの各計画との整合や居住実績の条件など関係部署と検討を進めている。用途変更などの改正は開発審査会の了解が必要だが、用途変更の条件緩和は悪質な運用のおそれもある。

未来に向けたまちづくりの検討は

あつぎの会 井上 敏夫議員



令和3年6月の私の土地区画整理事業の一般質問で、仮換地指定はあくまで工事施工のための仮換地であるとの部長答弁があったが、仮換地指定の目的は。また、保留地予定地が売買契約され隣接した土地の売買も行われ、組合員数が減少している。答弁の背景に、何らかの意図があったのか。

市長 仮換地は、土地区画整理法に規定されており、換地処分を行う前において、工事などのため、換地計画などに基づき指定することができるとなっている。

高齢者などへの支援の取り組みは

公明党 川口 仁議員



自力で診療所などに行けない要介護の高齢者に対し、交通費を助成する考えは。

福祉部長 個々の介護タクシー事業者と協定締結の協議を進めていると考えている。

現状を踏まえ、休日歯科診療の見直しおよびオーラルフレイル予防としての成人歯科健診の問診票を見直す考えは。

市民健康部長 厚

妊婦への新型コロナウイルス感染症対策は

きずな 高田 昌慶議員



妊婦へのワクチン接種の状況は。

市長 妊婦の方については、厚木医師会のご協力をいただきながら個別医療機関において優先的にワクチン接種を受けられるようにした。

●政策評価の手法

施策の評価において原因を正確に分析していないため解決できない例が多くあると思う。ロジックモデルは仮説の検証を容易にでき、政策の実現過程を可視化できるため、市民参加のコミュニケーションツールとしても重要だと考えるが、新規事業について構築しているのか。

政策部長 ロジックツリー型の検討は、将

コロナ禍における教育と子どもたちへの思いは

新政あつぎ 望月 真実議員



教育長としての考えは。

教育長 学びの保障と安全・安心確保の両者の判断が、子どもたちの成長にプラスに働くのかと自問することが多かった。人としてよりよく成長できるような質の高い学びを保障していくことが私の務めであり、子どもたちが毎日笑顔で安全・安心な学校生活を送ることができるよう議論に諮り決定する。

妊産婦へのタクシー代金の助成の検討は

公明党 山崎 由枝議員



福祉のニーズに寄り添い、妊娠、出産期に安全、安心して過ごせるよう、妊産婦の健診時や陣痛時などの足の確保に対するタクシー代金の助成を検討する時期にあると思うが、考えは。

市民健康部長 母子支援関連事業全体の制度を検討する中で、今後とも総合的に調査、研究していきたい。

一人一人に寄り添った心のケアの取り組みは

公明党 遠藤 浩一議員



ファーストエイドは応急処置、初期対応を意味し、オーストラリアで開発されたメンタルヘルスファーストエイドの考え方をを用いた普及啓発の取り組み状況は。

市長 本市では、心の健康問題を抱える方に対し、ゲートキーパーの養成および地域で見守る人材の育成など、普及啓発に取り組んでおり、特にゲートキーパーは、気付き、見守りなど、早期発見、早期対応につながる大切な人材であると認識している。今後とも命を見守り支える人材育成への取り組みを進めていく。

厚木北地区の防災対策

厚木北地区の指定

厚木北地区の指定

愛甲石田駅周辺環境改善の取り組みは

新政あつぎ 高橋 知己議員



昨年度策定の市交通マスタープランで愛甲石田駅は路線バス、タクシーだけでなく、企業送迎バスや自家用車による送迎も含めた交通結節点の整備方針が明確になったが、今後の取り組みは。

市街地整備担当部長 昨年度、北口広場の暫定整備を行い、広場内の安全性、利便性が向上したと認識している。今年度、駅周辺のまっすぐ

義務教育に係る国による財源確保、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

国は、全ての国民が持つ教育を受ける権利を保障する立場にあり、子供たちが一定水準の教育を受けられる環境を整えるには、義務教育費国庫負担制度を存続・拡充するとともに、義務教育教科書無償制度を堅持する必要がある。

小・中学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられるが、少人数学級の必要性は中学校においても変わりはない。さらに、きめ細やかな指導を行うために、今後は30人以下学級の実現が不可欠である。新型コロナウイルス感染症が子供の心へ与えている影響は大きく、教職員には今まで以上に、一人一人の心に寄り添った対応が求められている一方で、日々の感染症対策は、教職員が子供たちと向き合う時間の確保を困難なものとしている。加えて、T・Tや少人数授業のために配置されていた教員の加配の一部が、今年度35人以下学級を実現するための定数として使われており、実質的に学校現場の教職員の配置は増加したとは言えない。

子供の心のケア等に対応するには、さらなる加配教員の充実や、スクールサポートスタッフ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置が必要である。よって、国においては、2022年度政府予算編成において、次の事項が実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 小・中学校の35人以下学級を計画的に進め、中学校での35人以下学級を早急に策定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子供と向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、業務をアシスタントするためのスクールサポートスタッフを全校配置すること。
- 4 子供たちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月5日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣 様
厚木市議会議長 井上 武

居場所づくり

進捗状況と今後の展開は。

小・中学校でのESDカレンダーの導入時期は

無党派 高田 浩議員



私は、これまでSDGsを体系的に教える手法として、小・中学校でESDカレンダーを活用することを提案してきたが、いつから取り入れるのか。

学校教育部長 今年度中に作成を始め、来年度の年間計画の中で、5月末頃に、学校オリジナルの第1案が出てくる予定で頑張っている。

●会計年度任用職員

地方自治体の仕事を民間委託することや非正規公務員の増加は好ましいと思えない。SDGsと新自由主義は相いれないと思われるためである。

●ウェブ会議活用実績

私は昨年4月、「ビデオ通話やウェブ会議の活用を」との申出書を副市長と議会議務局長に手渡した。コロナ対策である。昨年度と今年度のウェブ会議の具体的な利用件数は。

政策部長 令和2年度の5月から運用を始めたもので、令和2年度は567件、今年度は8月末現在で481件、合計で1000件を超える数となっている。

どこ共に、営業環境づくりや担い手育成の確保に取り組んでいきたい。また、水田の区画の拡大や集約化については、県の土地改良事業団体連合会などと連携し実施するとともに、必要な支援を行っている。



河川と共生する社会の実現への取り組みは

きずな 石井 芳隆議員



(仮称)相模三川緑地の進捗状況と課題は。

市長 神奈川県との調整会議を活用し整備に向けた提案を行うなど、実現を目指している。

駐車場進入のための歩道切り下げを機に、民間事業者の河川敷の利用が連続的に行われることが危惧される。見解は。

道路部長 河川敷の土地利用は河川管理者だが、情報共有を図ることが重要と認識している。

都市整備部長 (仮称)相模三川緑地は、県に整備要望をされており、趣旨を踏まえた対応をお願いや働きかけを強めるなど、整備促進に努める。

●稲作農業支援

現状は。

向上が期待される。本市、伊勢原市、平塚市の3市で協議会を構成し県への要望活動を実施。要望区間のうち一部区間で、県から整備検討を始める意向が示された。

他に愛甲宮前交差点の交通負荷軽減の施策はあるか。

道路部長 迂回ルートとして市道A1198号線を拡幅し、宿愛甲片町線の測量にも着手している。本年度当該交差点の階段増設工事に着手しており、愛甲長谷線の歩道整備も検討する。

タブレット端末の管理は適切か

あつぎの会 名切 文梨議員



学校の夏休み中、教室に置いたままの端末の電池が膨張し破損した事案が市外であり、教育委員会に家庭へ持ち帰れば有効活用と破損防止に役立つと伝えたが持ち帰らなかった。夏休み中に破損があったのか。

教育総務部長 不具合や故障はあったが、熱が原因と想定される故障の報告はなかった。

●コロナの感染拡大防止

ワクチン接種した教職員は陽性でも発熱しない可能性が高まった。検温だけでなく定期的なPCR検査が必要では。

学校教育部長 検査間隔などの問題がある。抗体キットの配布情報もあるため総合的に考えていく。

委員会・分科会の審査

補正予算・決算など

—主な質疑と答弁—



令和3年度補正予算、令和2年度決算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○工事請負契約の変更について

問 厚木環状3号線(第2工区)街路整備工事について、事前の調査で地質の状況など察知できなかったのか。

答 事前調査の精度を上げることは調査のコストが高額になってしまいうため、設計に伴う事前調査は土質を想定する上で必要な箇所において実施している。

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第5号)

【所管科目】

問 災害対策事業費の内容は。

答 令和3年5月に神奈川県が新たに土砂災害特別警戒区域を指定したことに伴い、市所管施設などの中で、何らかの対策が必要な17カ所について、災害発生時のリスクを把握し、対策の必要性などを検討するための調査を行う。

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第6号)

問 市税を還付した企業の業種は。

答 主な業種は、電気機械器具製造業、電子部品デバイス電子回路製造業、医薬品製造業である。

○令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額は。また、どの事業に充てたのか。

答 総額16億161万6000円である。また交付金は、主に中小企業応援交付金、あつぎ飲食店応援電子商品券事業に充てている。

市民福祉

○令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 不妊治療費助成事業について、特定不妊治療の費用はどのくらい要するのか。また、神奈川

県の助成と併せて受けられるのか。

答 1回当たり平均約52万円、最高額は約155万円、最低額は約12万円であった。県の助成対象となる治療に対して、県の助成額を引いた額を、10万円を限度に支給している。

○令和2年度厚木市病院事業会計決算について

問 医療外収益について、補助金交付までの経緯は。また、病院経営への影響は。

答 経営面から総括すると、コロナの影響による医療収益の減収については、入院診療が14億6000万円、外来診療が6億9000万円の合計21億5000万円の減収であった。コロナ以外の通常診療は、令和2年4月

環境教育

○令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 生物多様性生きもの調査推進事業について、レッドデータブックの公開できるものと非公

開となるものの管理は。答 絶滅危惧種の人為的な乱獲や盗掘などから保護する必要がある、生息地の詳細な内容などの公開はできないと考えている。それ以外のものは積極的に公開していく。

問 清掃総務費、廃棄物処理費全般について、令和2年度の状況はどうだったのか。また、総合計画最後の年度で目標を達成できたのか。

答 全体の経費としては令和元年度と比較して1億5400万円ほど増加している。一般廃棄物処理基本計画の目標値である家庭系ごみの資源化率40%と減量化率30%は共に達成することができ

なかった。一方、事業系ごみの減量化率は40・5%となり、目標値である30%を達成した。

問 小中学校適正規模等推進事業について、なぜ新たに適正規模適正配置に関する基本方針を策定することになったのか。

答 今後の児童・生徒数の減少、学校施設の老朽化が見込まれることから、改めて望ましい学級数、あるいは通学距離・通学時間などの範囲を整理した上で、学校の統廃合の手法も含めた適正規模適正配置についての方策を定めるため、市として初めてとなる基本方針を策定することになった。

問 感染症対策・学習保障等支援事業について、自動水栓の設置はどのように行ったのか。

答 補助金を活用し、要望のあった小学校2校、中学校2校について、水飲み場や特別教室の一部に自動水栓を設置した。

問 郷土博物館活動推進事業について、コロナの影響で苦労されたと思うが、資料を見ると思った以上に来場したというのが率直な感想である。どのように分析しているのか。

答 特別展示では本市になじみのある「優しい旅びと・渡辺崋山」展として、米国ハーバード美術館が所蔵する厚木六勝の複製などを展示し、8180人の来館者があった。また、「むしつてす

都市経済

○市道路線の廃止及び認定について

問 三田地内について、物流施設の建設に当たり地域住民への説明は。

答 この事業は神奈川県土地利用調整条例に基づき近隣への説明が義務付けられており、説明は行われている。また、厚木市住みよいまちづくり条例にも申請前に標識の設置や住民説明が義務付けられており、条例の手に基づき、行われている。さらに、自治会には事業計画および進捗状況(しんじつじょう)を逐次、説明するように指導している。

○令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 商業活動振興事業について、コロナ対策事業の内容および効果は。

答 「がんばれ商店会応援補助金」は感染対策の経費として、1店舗2万円を補助したもので、市内1697店舗が利用し、感染防止対策の一助になった。「にぎわいカムバック市内商業店舗応援事業」は、各店舗独自

議会基本条例の評価・検証など始まる

—厚木市議会評価検証委員会を設置—

厚木市議会では、厚木市議会基本条例第27条の規定に基づき、同条例が目的に沿った運用がなされているか検証などを行うため、8月30日に厚木市議会評価検証委員会を設置しました。

委員では、条例の評価・検証などを行うとともに、条例の見直しの必要性など、具体的に協議していきます。

会議は、原則公開とし、インターネット中継も実施。日程は、ホームページでお知らせします。

委員は次のとおりです。

委員長	瀧口慎太郎
副委員長	新井 啓司
委員	後藤由紀子
〃	奈良 直史
〃	名切 文梨
〃	池田 博晃
〃	寺岡まゆみ
〃	高村 真和
〃	松田 則康

の販売促進の経費を支援したもので、まずは店舗に足を運んでもらい、さらに次回再来店を促すことができたため、二重の商業支援効果があった。

「あつぎ飲食店応援電子商品券事業」は、市内飲食店で利用できるプレミアム付きの電子商品券を発行し、飲食店を支援することができた。「あつぎ生活応援キャッシュバック事業」は、市内商業店舗で1万円のお買い物をした先着5万人に2000円をキャッシュバックし、即効的な商業活動を促すことができた。

問 本厚木駅舎改装事業について、令和5年度までの全体の整備計画は。

答 国土交通省からホームドアの設置は、鉄道事業者、国および地方自治体で進めるよう指示が出ている。その指示を受け、地方自治体分の3分の1を神奈川県と市で割り、6分の1の負担となっている。全体の工程は3つの工事に分かれ、元年度から2年度までがホームドア設置に必要な電気設備の増設とホーム上の鉄筋調査、2年度から4年度までが1・2番線、小田原方面へのホームドア設置工事、4年度から5年度までが3・4番線、新宿方面へのホームドア設置工事の予定で進めている。



令和2年度 決算の認定

令和2年度一般会計と4つの特別会計（公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業）の歳入歳出決算および病院・公共下水道事業会計決算は、定例会議初日に予算決算常任委員会に付託され、部門別の分科会で分担し、9月17日に総務企画分科会、21日に市民福祉分科会、22日に環境教育分科会、24日に都市経済分科会を開催し、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行の状況などについて活発な質疑が行われました。

慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。最終日の予算決算常任委員長報告に盛り込まれた要望事項を紹介します。

要望事項

予算決算常任委員会各分科会での審査の結果、最終日に予算決算常任委員長から、次のとおり要望事項が報告されました。今年度および来年度以降の行財政運営に反映させ、対応されることが期待されます。

総務企画

1 近年、気象災害の激甚化が顕著になる中で、地域防災力強化事業及び消防力強化を推進し、より一層「災害に強いまちづくり」に取り組まれています。また、引き続き、新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底するとともに、「災害時における避難所での感染予防対策の強化」に努められたい。

2 職員の資質向上及び他部署との連携を通じて、より一層市民サービ

市民福祉

1 新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢を踏まえ、予算の執行に当たっては、事業の工夫や事業ごとの予算の見直しについて検討するとともに、課題解決も含め、市民福祉向上のため、市民生活に大きな影響を及ぼすことのないよう、職員の適正な配置とさらなる財源の確保に努められたい。

2 地域包括ケア社会の実現に向け、福祉部を中心とした部署横断の連携強化を図り課題を整理するとともに、具体的な取組施策の検討・検証に取

環境教育

1 将来世代が安心して暮らせる持続可能な社会をつくるため、幅広く環境に関する制度設計を進めるとともに、「カーボンニュートラル」「脱炭素社会」の実現に向け、再生可能エネルギーの普及推進に努められたい。

2 農業においては、都市農業及び新規就農者に対する支援を推進し、地域住民とのさらなる連携を図るとともに、安定した農業経営ができるよう農業振興政策に係る財源

都市経済

3 確保に努められたい。教育環境向上のため、複雑多様化する学びの環境を見据え、人員確保を図られたい。また、学校施設においては、積極的な交付金獲得と今後を踏まえた上位計画との整合を図り、予算拡充に努められたい。



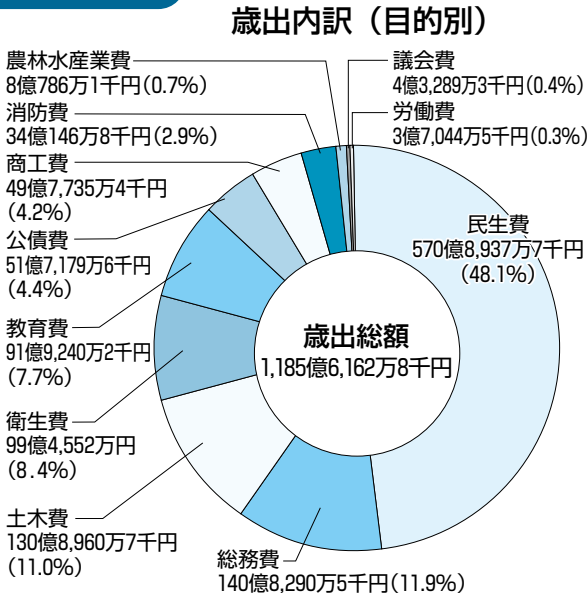
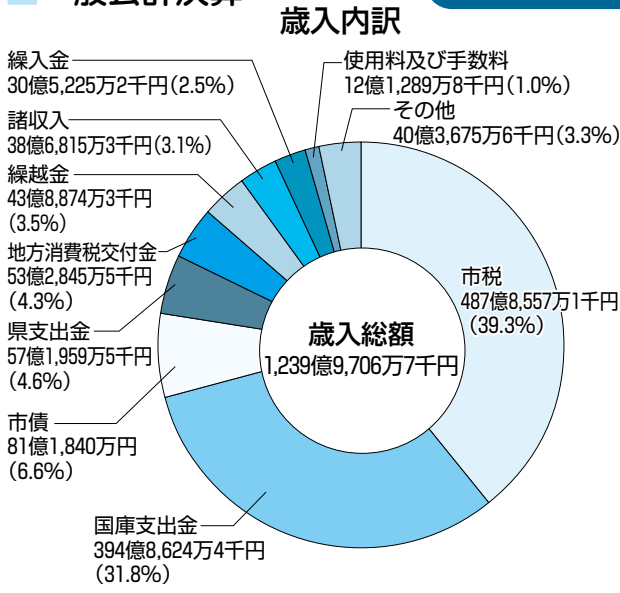
本会議最終日に委員長報告をする川口予算決算常任委員会委員長

1 多様化、大規模化する自然災害への備えをはじめとした、安心・安全なまちづくりの継続には、インフラの整備及び維持管理は欠かすことのできない重要課題であることから、住民の利便性向上を図る上でも、整備の早期着手と十分な予算の確保に努め、社会基盤整備に取り組まれたい。

2 人口減少、超高齢社会が進展する中、交通・生活利便性の高いコンパクトプラス・ネットワーク型の都市づくりを積極的に進めるとともに、都市計画に関しては、ユニバーサルデザインや再生可能エネルギーへの移行に配慮されたい。

令和2年度決算の内容

一般会計決算



市民1人あたりに使われた金額

529,846円

※一般会計歳出総額118,561,628,437円を令和3年4月1日現在の人口223,766人で割ったもの

- 【主な使い道（目的別）の内訳】
- ◆民生費… 255,130円（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など）
 - ◆総務費… 62,936円（総務管理費、企画文化費、徴税費など）
 - ◆土木費… 58,497円（都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など）
 - ◆衛生費… 44,446円（清掃費、保健衛生費）
 - ◆教育費… 41,080円（小・中学校費、社会教育費、教育総務費など）
 - ◆公債費… 23,113円（借入金返済）
 - ◆商工費… 22,244円（商工費）
 - ◆その他… 22,400円

会計別決算

会計名		予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計		1,254億4,571万3,437円	1,239億9,706万7,269円	1,185億6,162万8,437円	54億3,543万8,832円	6億3,410万2,977円	48億133万5,855円
特別会計	公共用地取得事業	15億7,989万1,871円	14億6,814万4,240円	14億6,808万403円	6万3,837円	6万3,837円	0円
	後期高齢者医療事業	32億1,312万円	31億721万5,782円	30億6,965万8,197円	3,755万7,585円	0円	3,755万7,585円
	国民健康保険事業	215億2,055万6,000円	211億4,274万887円	209億6,232万3,229円	1億8,041万7,658円	1,319万7,250円	1億6,722万408円
	介護保険事業	148億8,355万4,000円	148億6,472万3,486円	146億3,762万1,892円	2億2,710万1,594円	0円	2億2,710万1,594円
	小計	411億9,712万1,871円	405億8,282万4,395円	401億3,768万3,721円	4億4,514万674円	1,326万1,087円	4億3,187万9,587円
合計		1,666億4,283万5,308円	1,645億7,989万1,664円	1,586億9,931万2,158円	58億8,057万9,506円	6億4,736万4,064円	52億3,321万5,442円

【参考】令和元年度一般会計決算額 歳入総額944億133万8,625円、歳出総額900億1,259万5,738円

事業会計決算

会計名		収入	支出	備考	会計名		収入	支出	備考
病院事業会計	収益的	123億3,243万759円	112億1,737万624円	純利益 11億1,304万9,069円	公共下水道事業会計	収益的	63億70万6,008円	59億9,511万2,537円	純利益 2億4,128万4,378円
	資本的	9億859万376円	11億9,750万6,175円			資本的	17億4,826万1,098円	30億1,932万4,465円	

※企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

本会議の審議結果

第6回会議（9月定例会議） 提出案件 9月7日（火）議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第54号	教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

第6回会議（9月定例会議） 提出案件 10月5日（火）議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対 △…除斥									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第55号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第56号	農業委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第57号	農業委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第58号	令和2年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定
議案第59号	令和2年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定
議案第60号	令和2年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定
議案第61号	令和2年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定
議案第62号	令和2年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定
議案第63号	令和2年度厚木市病院事業会計決算について	○	○	○	○	○	○●	○	○	○	認定
議案第64号	令和2年度厚木市公共下水道事業会計決算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第65号	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	令和3年度厚木市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	監査委員の選任について	○	○△	○	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第6号	義務教育に係る国による財源確保、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第7号	厚木市に知的精神の障害者の会計年度任用職員のさらなる採用を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第8号	千葉県八街市で発生した大型トラックによる通学路学童死傷事故の厚木市内の対策を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第9号	厚木市独自のコロナワクチン接種推進給付金の給付を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
議員提出議案第2号	義務教育に係る国による財源確保、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎令和3年9月7日、10月5日議決時の会派構成など
※議長…井上武（議長は採決に加わりません）、副議長…渡辺貞雄
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（　　は代表者）
ネクス…ネクストあつぎ（8）：難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人
公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一（議案第70号除斥）、山崎由枝、田上祥子　きずな…きずな（4）：石井芳隆、高田昌慶、松本樹影、新井啓司
新政…新政あつぎ（3）：高橋知己、望月真実、高村真和　みらい…あつぎみらい（2）：松田則康、渡辺貞雄　あつぎ…あつぎの会（2）：名切文梨（議案第63号反対）、井上敏夫
共産党…日本共産党（2）：栗山香代子、池田博英　無会派A…無会派（1）：高田浩　無会派B…無会派（1）：後藤由紀子

あつぎ市議会だよりに掲載する
写真を募集します

厚木市内で撮影した四季折々の風景、人々の姿、イベントなどのあつぎの魅力あふれる写真を募集しています。

今回は第257号（令和4年2月1日発行）に掲載する写真を募集します。

募集期間 令和3年12月16日（木）まで

（第258号以降は通年で募集を行い、各号の編集に伴い開催する広報広聴特別委員会の期日1週間前を締め切りとします）

応募方法 氏名（ふりがな）、住所、電話番号またはメールアドレス、撮影場所・年月（日）、写真のタイトル（テーマ）を明記の上、議会事務局までメール、持参、または郵送により提出

応募に係る詳細は
〒243-8511 厚木市議会事務局 議会総務課 議事調査係
E-mail 7600@city.atsugi.kanagawa.jp



12月定例会議の開催予定						
日	月	火	水	木	金	土
	11/29	30	12/1	2	3	4
	本会議、予算決算 常任委員会					
5	6	7	8	9	10	11
	一般質問	一般質問	一般質問		総務企画常任 委員会・分科会	
12	13	14	15	16	17	18
	市民福祉常任 委員会・分科会	環境教育常任 委員会・分科会	都市経済常任 委員会・分科会			
19	20	21	22	23	24	25
			予算決算 常任委員会	本会議、広報広 聴特別委員会		
・会議は原則として午前9時に開きます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネットライブ中継をご利用いただきますようお願いいたします。						

市議会だよりは再生紙を使用しています。不要になりましたら、資源回収にお出ください。